

いを利用し、2核種同時収集の可能性が期待できる。④将来は脳代謝の測定が、PETのように受容体レベルで掌握できることが期待される。

18) 定量的脳波分析による塩酸ピフェメランの薬効(予報)

佐藤 聡・佐藤 新
金子 晃一・中山 温信(新潟大学精神科)
田中 政春 (三島病院)

はじめに:

高齢化社会の到来により、向知性薬 *nootropics* の開発に対する関心が高まっているが、この *nootropics* を投与すると、抗鬱薬や抗精神病薬を投与した時とは異なる特有の脳波変化、即ち徐波、速波の減少、および α 波の増加がみられる事が定量的脳波分析によってわかってきた。

今回われわれは *nootropics* の一つである塩酸ピフェメランを、脳波上著明な徐波化を呈していた6名の脳血管性痴呆患者に投与し、画像化脳波システムである *dynamic brain mapping system* を用いて投薬後の定量的脳波分析を試みた。尚、今回は脳波変化のみに注目し、臨床症状の変化に関する厳密な定量化はおこなっていない。

対象と方法:

三島病院に入院中の男子4名、女子2名の脳血管性痴呆患者6名を対象とした。年齢は、59歳から83歳、平均年齢70.5歳であった。症例の選択にあたっては、入院後2カ月以上経過して既に症状の変動が少なく、かつ意識障害の無い患者を対象とした。

塩酸ピフェメランは、1回50mgを1日3回、1日量では150mgを投与した。

脳波記録は、投薬前、投薬1週間後、投薬2週間後に、臥位・安静・閉眼・覚醒状態で実施した。電極は10/20法による16誘導を用い、パワースペクトル法を用いて、各誘導での δ 波、 θ 波、 α 波、 β 波を定量化し、その出現割合を算出した。今回の分析では脳波の画像化に加え、脳波改善の指標として(α 波の出現率)/(θ 波の出現率)を α/θ 比と名づけて算出することとし、塩酸ピフェメラン投与前後でこの α/θ 比に有意な増減がみられるかどうかを、各誘導毎に、対応のあるWilcoxon検定で検定した。

結果:

結果は、投薬1週間後にはFP1, FP2, F3, O1, F7, F8, T4, T5, T6及び全誘導の平均、左側誘導の平均

において、 α/θ 比の有意な上昇、即ち脳波の改善が認められたが、投薬2週間後では有意な α/θ 比の変化はFP1でのみ認められるというものであった。また、画像化脳波でも同様の所見、即ち投薬1週間後で著明な脳波所見の改善をみるも、その後もとに戻るといった傾向を示した。

考察:

向知性薬の効果判定にあたっては、定量的脳波分析が有効な手段のひとつとして一般化しつつあるように思われる。また、脳波検査の本来の特徴である非侵襲性に加えて、定量的脳波分析によってCTやMRIなどからは把握の困難な脳機能の経時的変化を知る事は、今後、臨床レベルでの薬効判定の補助手段としても大いに役立つものと期待される。

現在の向知性薬では痴呆症状の恒常的改善は無理だが、リハビリテーション等の治療の導入に一定の有効性が期待出来ると思われる。

19) 県立小出病院精神科外来患者12年間の推移(1977~1989)

高橋 邦明(新潟大学精神科)
須賀 良一(中条病院精神科)
本田 建一(新潟県立小出病院精神科)

1. はじめに

県立小出病院精神科は、平成2年3月末日現在で、総合病院370床の中の100床を占めており、魚沼地方の精神科地域医療の中核として、重要な位置を占めている。

我々は小出病院精神科外来の動向を調べるために、第I期として昭和52年7月1日から翌53年6月30日まで、第II期として昭和57年7月1日から翌58年6月30日まで、第III期として昭和63年7月1日から平成元年6月30日まで、という3つの期間の外来新来患者について比較検討した。

2. 対象と方法

対象は、第I期、第II期、第III期に、外来を初診した患者784名で、このうち次の者は除外した。

① 診断基準に基づいて除外した精神障害以外の疾患、例えば、てんかん、失語症、腫瘍などの器質的疾患。

② 遺伝相談や健康診断書のために来院した者。

これらの者を除外した704名の、性別、年齢、初診日、診断名、居住地について調査した。

疾患の分類は、各カルテに記載されている症状をもとに、DSM-III-Rに基づいて、操作的に再分類を行なった。

また、同一患者で併病を有している場合には、主病名のみを採用した。

統計学的には、 χ^2 -検定にて検討した。

3. 結果

① 幼年期、少年期、青年期に発症する障害、不安障害、適応障害、Vコードは増加した。

② 精神分裂病、気分障害、精神活性物質常用障害は、減少した。

③ 増加している疾患、及び変化がみられない疾患には、地域差がみられなかった。

④ 減少した疾患には、地域差が認められた。精神分裂病は南魚沼郡で、気分障害及び精神活性物質常用障害は、北魚沼郡で減少した。

⑤ 特に南魚沼郡の精神分裂病の激減は、五日町病院開設の影響と推定され、魚沼地方の地域医療に於ける小出病院精神科の役割が変わりつつあることが示唆された。

20) 耳鼻科領域における精神科コンサルテーション

小林 慎一	(大島病院)
稲月 原	(飯塚病院)
小熊 隆夫	(白根緑が丘病院)
金子 晃一・滝沢 謙二	(新潟大学精神科)
内藤 明彦	

新潟大学精神科では昭和59年3月より「コンサルテーション・リエゾン外来」を開設した。その中で耳鼻科からの診療依頼が比較的多いとの印象を持っていた。そこで今回我々は耳鼻科からの依頼状況を調査し、その実態を把握し、かつ代表的症例を提示し、耳鼻科領域におけるコンサルテーションの特徴を明らかにしてみたい。

昭和59年3月から平成2年11月までにリエゾン外来を受診した患者の診療科別の内訳を見ると、内科からの依頼が圧倒的に多く、一般内科と神経内科を合計すると、全体の57.7%を占めている。耳鼻科は17診療科のうち6番目であり、28名、全体の4.2%を占め、内科を除いた診療科の中では比較的依頼件数は多いと言える。この28名のうち、男性が15名、女性が13名であり、年齢分布は、2歳から69歳まで幅広く依頼があった。

耳鼻科における主訴では、難聴が8名、28.6%と最も多く、次に疼痛が4名、14.3%であり、以下発声障害と知覚異常が共に3名、10.7%、耳鳴りが2名、7.1%であった。

神経科における診断では、うつ病ないしうつ状態と診断されるものが7名、25%と一番多く、次に心因反応が5名、17.9%であり、以下精神分裂病、ヒステリーがともに3名10.7%となっている。また、精神科の評価では正常と見なせるものが3名、10.7%存在した。

次に代表的症例を提示してみたい。

症例1は27歳の女性で、難聴のため耳鼻科を受診したが、耳鼻科的検査では異常なく心因性難聴の疑いでリエゾン外来を受診した患者である。診断は転換ヒステリーと考えられた。症例2は58歳の女性で手術部位の疼痛が持続して心因性疼痛の疑いで紹介された。診断は心因反応と考えられた。症例3は40歳の男性で耳鳴りを主訴として耳鼻科を受診したが、精神疾患が考えられリエゾン外来を受診した症例である。診断はうつ状態であった。

耳鼻科は臨床各科の中で特に心理的側面の配慮が重要であると言われている。その理由の一つとして、耳鼻科は聴覚や音声、言語の問題に対処を迫られることが多く、コミュニケーションの障害を扱う点で精神医学と似た側面を有していることがあげられる。またもう一つの理由として耳鼻科は症例3のうつ状態に伴う耳鳴りのように、精神疾患の身体症状が発現し易い部位を扱う点があげられる。うつ病の身体症状として耳鳴りやめまい、咽喉頭異常感が比較的多いとする報告がある。近年のうつ病の軽症化、身体化に伴い、さらに耳鼻科においてこのような症例が増加すると思われる。そのため今後ますます耳鼻科領域におけるコンサルテーション活動が重要になって来るであろうと考えられる。

特別講演

「痴呆と失語の関係をめぐる諸問題」

金沢医科大学神経精神科教授

鳥居方策先生